

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 宮崎 宗市
 (氏名) 佐久間 英二

TEL 052-859-0034

定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

配当支払開始予定日

平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	43,281	15.7	3,320	16.1	3,385	18.0	1,960	14.1
19年8月期	37,414	10.1	2,859	5.2	2,869	3.4	1,718	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	16,941.23	—	15.8	9.8	7.7
19年8月期	14,786.04	—	15.6	9.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	34,623	13,121	37.9	113,436.74
19年8月期	34,731	11,651	33.5	100,327.56

(参考) 自己資本 20年8月期 13,121百万円 19年8月期 11,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	1,682	△175	△65	8,257
19年8月期	△4,356	△720	4,840	6,816

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年8月期	—	1,700.00	—	1,700.00	3,400.00	395	23.0	3.6
20年8月期	—	1,800.00	—	2,200.00	4,000.00	462	23.6	3.7
21年8月期(予想)	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	—	20.2	—

(注) 20年8月期期末配当金の内訳 記念配当 400円00銭

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,803	13.7	1,212	28.2	1,188	15.5	692	17.0	5,982.42
通期	47,631	10.1	3,551	7.0	3,551	4.9	2,066	5.4	17,863.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 116,372株 19年8月期 116,372株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 698株 19年8月期 240株

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	34,006	1.9	2,828	6.3	2,936	7.0	1,721	5.5
19年8月期	33,360	13.3	2,659	22.1	2,744	22.7	1,631	29.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年8月期	14,875.66		—	
19年8月期	14,035.91		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年8月期	28,541		12,384		43.4	107,059.94		
19年8月期	28,520		11,146		39.1	95,983.83		

(参考) 自己資本 20年8月期 12,384百万円 19年8月期 11,146百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,319	△5.1	898	△19.8	955	△20.4	553	△20.2	4,788.73
通期	35,322	3.9	2,674	△5.5	2,789	△5.0	1,618	△6.0	13,988.38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、資源価格の高騰が大きな影響をもたらし、設備投資は総じて慎重姿勢となり、個人消費は悪化傾向を示すこととなりました。世界的な景気の減速感の高まりを背景に輸出は力強さを欠き、また、米国をはじめとする金融資本市場の混乱から株式・為替市場が不安定さを増す中で、国内景気は停滞の様相となり、企業を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

当不動産業界におきましては、建築基準法改正による建築確認審査の厳格化、住宅建材等の高騰がみられるなか、平成20年8月期の全国住宅着工戸数が前期対比12.8%減の104万9千戸となり厳しい状況下で推移しました。また、愛知県におきましては前期対比0.1%増の7万9千戸となりました。

こうした厳しい事業環境のもと、当社グループの中核事業である住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は432億81百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は33億20百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は33億85百万円（前年同期比18.0%増）、当期純利益は19億60百万円（前年同期比14.1%増）となり、10期連続で増収増益を達成することができました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

また、連結子会社においてマンションの建設・販売を行っており、今後も継続的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の売上高は390億9百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は29億71百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

<一般請負工事業>

一般請負工事業は連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は40億18百万円（前年同期比132.4%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期比621.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は連結子会社がお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当連結会計年度の売上高は2億54百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億66百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

②次期の見通し

土地付オーダーメイド住宅事業を核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら中期経営計画を推し進め、経営体質の再なる強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして売上高は476億31百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は35億51百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は35億51百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益は20億66百万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、34,623百万円と前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは流動資産の増加が70百万円となる一方、固定資産が土地の売却等により177百万円減少したことによりです。

(ロ) 負債

負債合計は、21,502百万円と前連結会計年度末に比べ1,577百万円減少いたしました。これは未成工事受入金等や工事未払金等の流動負債が1,449百万円、長期借入金を含めた固定負債が128百万円減少したことによりです。

(ハ) 純資産

純資産合計は、13,121百万円と前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加いたしました。これは当期純利益の増加により、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は37.9%（前年比4.4%増）、1株当たり純資産は113,436円74銭（前年比13,109円18銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

<当期の概況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は1,440百万円増加しました。増加の主たる要因は営業活動によるキャッシュ・フローが1,682百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが175百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが65百万円の支出超過となったことによります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,682百万円の収入超過（前連結会計年度は4,356百万円の支出超過）となりました。この主な要因は、未成工事受入金の減少額が1,582百万円、法人税等の支払が1,406百万円あったものの、税金調整前当期純利益を3,391百万円計上できたこと、売上債権の減少1,017百万円があったこと等によります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出超過（前連結会計年度は720百万円の支出超過）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が131百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が142百万円、定期預金の純増加額が194百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出超過（前連結会計年度は4,840百万円の収入超過）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が1,000百万円、短期借入金の純増加額が1,088百万円あったものの、配当金の支払額が405百万円、長期借入金の純減少額が1,685百万円あったこと等によるものです。

③次期の見通し

- ・販売用土地の仕入れに伴う運転資金については、主に金融機関からの借入により調達する予定であります。
- ・店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討していく所存であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	22.3	31.0	31.6	38.8	33.5	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	127.1	84.5	74.0	49.2	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6,204.2	1,088.7	—	613.8	—	777.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	4.7	—	7.6	—	6.5

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また、当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、1株につき期末配当1,800円に加え、創業20周年を記念して、記念配当を400円とする予定であります。これにより、中間配当金1,800円と合わせまして、年間配当金は1株につき4,000円を予定しております。

なお、次期につきましては、1株につき3,600円（うち中間配当金1,800円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化による影響を受ける可能性があります。また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成20年8月期末において37.8%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

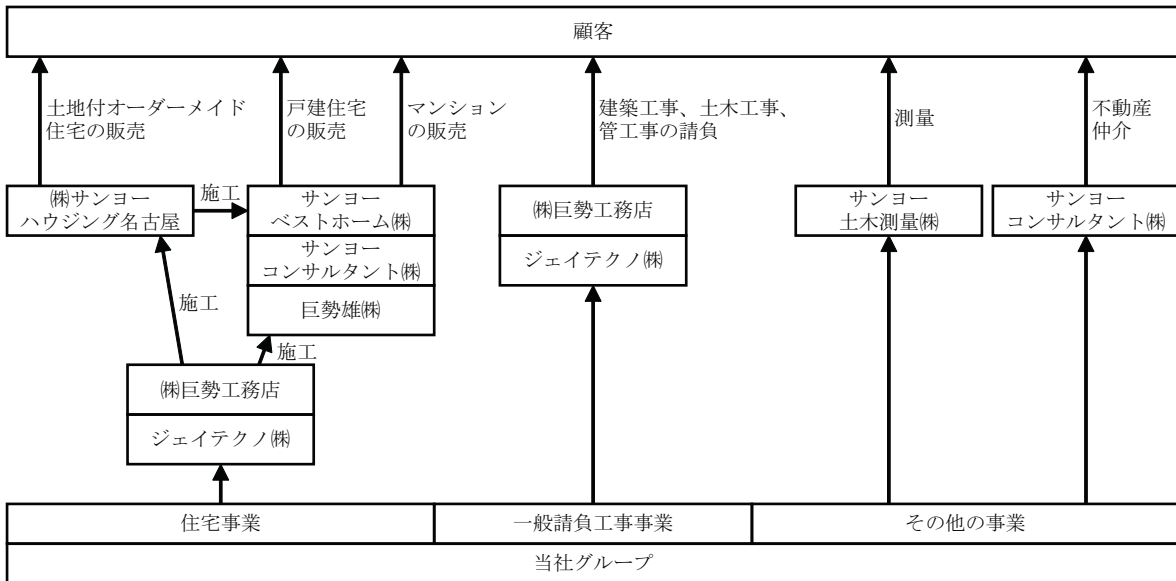
当社グループは、当社及び連結子会社 6 社（サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、住宅事業、一般請負工事事業、その他の事業を行っております。

住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅の施工、販売が中核となっており、戸建住宅やマンションの施工、販売も含まれております。

一般請負工事事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる、不動産仲介、測量などを行う事業であります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社
一般請負工事事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社
その他の事業	不動産仲介、測量	サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を迫及しております。

今後も、顧客満足度の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年9月から平成23年8月までの3年間にわたる中期経営計画を推進してまいります。

この中期経営計画では、連結ベースで平成23年8月期には、売上高550億円、経常利益45億円を目標としております。特に当社の最大の強みである、コンサルティング力を背景とした土地付オーダーメイド住宅の販売を中核として、住宅の第一次取得者が無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる機能を拡充させることにより、今後の一層の成長を指向いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核業務は、主に第1次取得者層に対する土地付オーダーメイド住宅の販売業務であり、それを地域に密着した形態で推進していく会社となることを目指しております。業界を取り巻く厳しい環境を踏まえ、東海圏を中心に経営資源を投入し、全国展開に向けた基盤の再構築を図ってまいります。

また、連結子会社でマンション事業、建築・土木・管工事などの事業を展開し、市場環境の変化に適切に対応できるように、グループ経営を推し進め、業績の向上を目指してまいります。

さらに、上場企業に求められる適切な評価を得るために、内部統制システムの充実及びコンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。そのためには高い倫理観・社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社員教育や専門的人材の育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,825,717		9,460,762	
2 受取手形・完成工事 未収入金等			1,454,396		436,839	
3 開発事業支出金等	※1		21,627,743		21,246,287	
4 繰延税金資産			364,714		305,332	
5 その他			786,916		677,790	
6 貸倒引当金			△12,682		△9,528	
流動資産合計			32,046,804	92.3	32,117,483	92.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		875,967		864,733		
減価償却累計額		281,157	594,810	264,382	600,351	
2 車輛運搬具		38,467		35,425		
減価償却累計額		21,396	17,071	28,155	7,270	
3 土地			1,076,288		971,287	
4 その他		248,038		263,740		
減価償却累計額		132,601	115,437	166,235	97,505	
有形固定資産合計			1,803,606	5.2	1,676,415	4.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			81,289		74,168	
2 のれん			36,817		—	
3 その他			12,027		11,981	
無形固定資産合計			130,133	0.3	86,150	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		195,645		197,662	
2 長期貸付金			8,881		8,177	
3 繰延税金資産			166,035		249,282	
4 その他			386,640		296,657	
5 貸倒引当金			△6,738		△7,895	
投資その他の資産合計			750,463	2.2	743,884	2.1
固定資産合計			2,684,202	7.7	2,506,450	7.2
資産合計			34,731,006	100.0	34,623,933	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		3,848,070		3,281,733	
2 短期借入金	※1	8,659,850		9,748,800	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,694,600		820,900	
4 一年以内償還予定社債		—		334,000	
5 未払法人税等		772,935		807,705	
6 未成工事受入金等		4,764,499		3,181,831	
7 賞与引当金		82,279		110,824	
8 完成工事補償引当金		21,715		25,754	
9 その他	※3	383,700		467,091	
流動負債合計		20,227,648	58.3	18,778,641	54.2
II 固定負債					
1 社債		—		666,000	
2 長期借入金	※1	2,325,900		1,514,100	
3 繰延税金負債		71,463		70,025	
4 退職給付引当金		16,411		24,986	
4 役員退職慰労引当金		140,173		155,027	
5 その他		298,171		293,471	
固定負債合計		2,852,118	8.2	2,723,610	7.9
負債合計		23,079,766	66.5	21,502,252	62.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,481,942		2,481,942	
2 資本剰余金		1,647,890		1,647,890	
3 利益剰余金		7,549,715		9,104,775	
4 自己株式		△42,960		△106,379	
株主資本合計		11,636,587	33.5	13,128,229	37.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		14,653		△6,547	
評価・換算差額等合計		14,653	0.0	△6,547	△0.0
純資産合計		11,651,240	33.5	13,121,681	37.9
負債純資産合計		34,731,006	100.0	34,623,933	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,414,208	100.0		43,281,439	100.0
II 売上原価			30,295,811	81.0		35,419,402	81.8
売上総利益			7,118,397	19.0		7,862,037	18.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		249,732				284,305	
2 従業員給与手当		1,529,900				1,569,396	
3 賞与引当金繰入額		73,564				57,274	
4 退職給付費用		30,871				39,548	
5 貸倒引当金繰入額		3,211				2,444	
6 広告宣伝費		493,765				508,464	
7 租税公課		335,943				265,254	
8 のれん償却額		60,724				36,817	
9 その他		1,481,043	4,258,753	11.4	1,778,369	4,541,876	10.5
営業利益			2,859,644	7.6		3,320,161	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,361				4,887	
2 受取配当金		2,873				2,273	
3 受取代願手数料		37,746				45,476	
4 契約解約金		40,236				62,112	
5 不動産取得税還付金		76,785				26,571	
6 安全協力費		52,301				43,250	
7 受取中途解約手数料		21,157				—	
8 雑収入		40,105	274,564	0.8	167,745	352,317	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		228,528				261,419	
2 社債利息		—				3,898	
3 社債発行費		—				4,668	
4 支払中途解約手数料		21,157				—	
5 雑損失		15,299	264,984	0.7	16,674	286,660	0.7
経常利益			2,869,224	7.7		3,385,818	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	1,806		28,879	
2 貸倒引当金戻入益		9,644		5,235	
3 投資有価証券売却益		50		—	
4 受取損害金		25,000		—	
5 国税等還付金		27,504		—	
6 偶発損失引当金戻入益		16,392	80,396	—	34,114
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	—		5,859	
2 固定資産除却損	※3	—		21,061	
3 貸倒引当金繰入額		—		1,160	28,080
					0.1
税金等調整前当期純利益			2,949,620		3,391,851
			7.9		7.8
法人税、住民税 及び事業税		1,295,054		1,441,759	
法人税等調整額		△64,268	1,230,786	△10,606	1,431,153
			3.3		3.3
当期純利益			1,718,834		1,960,698
			4.6		4.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	6,226,545	—	10,356,377	24,242	10,380,619
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△395,664		△395,664		△395,664
当期純利益			1,718,834		1,718,834		1,718,834
自己株式の取得				△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△9,589	△9,589
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	1,323,170	△42,960	1,280,210	△9,589	1,270,621
平成19年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	7,549,715	△42,960	11,636,587	14,653	11,651,240

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	7,549,715	△42,960	11,636,587	14,653	11,651,240
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△405,637		△405,637		△405,637
当期純利益			1,960,698		1,960,698		1,960,698
自己株式の取得				△63,419	△63,419		△63,419
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△21,200	△21,200
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	1,555,060	△63,419	1,491,641	△21,200	1,470,441
平成20年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	9,104,775	△106,379	13,128,229	△6,547	13,121,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,949,620	3,391,851
2 減価償却費		108,395	166,308
3 のれん償却額		60,724	36,817
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△24,842	△1,995
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		4,943	28,545
6 完成工事補償引当金の 増加・減少(△)額		2,223	4,039
7 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		6,116	8,575
8 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		21,505	14,854
9 偶発損失引当金の 増加・減少(△)額		△54,370	—
10 受取利息及び受取配当金		△6,235	△7,161
11 支払利息		228,528	261,419
12 社債利息		—	3,898
13 有形固定資産売却損・益(△)		△1,806	△23,019
14 有形固定資産除却損		—	21,061
15 投資有価証券売却損・益(△)		△50	—
16 貸倒引当金戻入益		△9,644	—
17 貸倒引当金繰入額		—	—
18 偶発損失引当金戻入益		△16,392	—
19 売上債権の減少・増加(△)額		△797,025	1,017,555
20 たな卸資産の減少・増加(△)額		△5,215,413	381,455
21 仕入債務の増加・減少(△)額		674,694	△566,336
22 その他の流動資産の 減少・増加(△)額		△107,840	110,525
23 未成工事受入金の 増加・減少(△)額		△725,101	△1,582,667
24 その他の流動負債の 増加・減少(△)額		△101,313	81,482
25 その他固定負債の 増加・減少(△)額		2,382	△4,700
小計		△3,000,901	3,342,509
26 利息及び配当金の受取額		5,030	6,670
27 利息の支払額		△231,090	△260,148
28 法人税等の支払額		△1,129,166	△1,406,988
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,356,127	1,682,043

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,008,920	△1,203,042
2 定期預金の払戻による収入		1,055,122	1,008,920
3 有形固定資産の取得による支出		△185,096	△142,398
4 有形固定資産の売却による収入		4,489	131,366
5 無形固定資産の取得による支出		△71,180	△18,693
6 投資有価証券の取得に支出		△12,241	△37,546
7 投資有価証券の売却による収入		78	—
8 貸付金の回収による収入		735	675
9 吸収分割による事業譲受に伴う 純支出		△493,540	—
10 その他投資活動による支出		△50,912	△37,526
11 その他投資活動による収入		40,988	122,732
投資活動による キャッシュ・フロー		△720,477	△175,513
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		14,887,000	14,850,000
2 短期借入金の返済による支出		△11,617,450	△13,761,050
3 長期借入れによる収入		2,659,000	1,314,000
4 長期借入金の返済による支出		△649,600	△2,999,500
5 社債の発行による収入		—	1,000,000
6 自己株式の取得による支出		△42,960	△63,419
7 配当金の支払額		△395,664	△405,637
財務活動による キャッシュ・フロー		4,840,326	△65,606
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△236,278	1,440,923
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,053,075	6,816,797
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,816,797	8,257,720

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>平成19年5月24日付で株式会社サンヨーハウジング名古屋の100%出資子会社としてジェイテクノ株式会社(連結子会社)を設立し、平成19年8月20日付で安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機からの吸収分割により事業を譲り受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法 ・開発事業支出金 個別法による原価法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・販売用不動産 同左 ・開発事業支出金 同左 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 593 954 734"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	建物	15～39年								
	構築物	10～20年								
	車輛運搬具	4～6年								
工具器具備品	5～15年									
<p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p>									
<p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左 ・社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>									
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>———</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>								
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって、期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。</p> <p>また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">80,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">4,181,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275,569千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,221,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,710,600千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,384,982千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産(注)	80,836千円	開発事業支出金(注)	4,181,818千円	投資有価証券	12,913千円	計	4,275,569千円	短期借入金	1,221,600千円	一年以内返済予定長期借入金	1,130,000千円	長期借入金	1,359,000千円	計	3,710,600千円	住宅建設者	2,384,982千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">223,842千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">3,227,101千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	開発事業支出金(注)	223,842千円	短期借入金	174,000千円	住宅建設者	3,227,101千円
販売用不動産(注)	80,836千円																								
開発事業支出金(注)	4,181,818千円																								
投資有価証券	12,913千円																								
計	4,275,569千円																								
短期借入金	1,221,600千円																								
一年以内返済予定長期借入金	1,130,000千円																								
長期借入金	1,359,000千円																								
計	3,710,600千円																								
住宅建設者	2,384,982千円																								
開発事業支出金(注)	223,842千円																								
短期借入金	174,000千円																								
住宅建設者	3,227,101千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車輜運搬具 1,806千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 10,500千円</p> <p>建物 13,206千円</p> <p>車輜運搬具 2,704千円</p> <p>工具器具備品 2,468千円</p> <hr/> <p>計 28,879千円</p>
<p>※2 ———</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 5,590千円</p> <p>ゴルフ会員権 269千円</p> <hr/> <p>計 5,859千円</p>
<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 19,804千円</p> <p>構築物 506千円</p> <p>車輜運搬具 30千円</p> <p>工具器具備品 720千円</p> <hr/> <p>計 21,061千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	116,372	—	—	116,372

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	—	240	—	240

(注) 普通株式の自己株式数の増加240株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	197,832	1,700	平成18年 8月31日	平成18年 11月24日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	197,832	1,700	平成19年 2月28日	平成19年 5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	197,424	1,700	平成19年 8月31日	平成19年 11月22日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	116,372	—	—	116,372

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式(注)	240	458	—	698

(注) 普通株式の自己株式数の増加458株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	197,424	1,700	平成19年 8月31日	平成19年 11月22日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	208,213	1,800	平成20年 2月29日	平成20年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	254,482	2,200	平成20年 8月31日	平成20年 11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,825,717千円</td> </tr> <tr> <td>受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,008,920千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,816,797千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,825,717千円	受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,008,920千円	現金及び現金同等物	6,816,797千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,460,762千円</td> </tr> <tr> <td>受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,203,042千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,257,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,460,762千円	受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,203,042千円	現金及び現金同等物	8,257,720千円		
現金及び預金	7,825,717千円														
受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,008,920千円														
現金及び現金同等物	6,816,797千円														
現金及び預金	9,460,762千円														
受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,203,042千円														
現金及び現金同等物	8,257,720千円														
<p>2 ジェイテクノ株式会社が吸収分割によって承継した資産・負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度にジェイテクノ株式会社が分割承継会社、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機が分割会社となった吸収分割によって、ジェイテクノ株式会社が承継した資産と負債の内訳及び吸収分割による事業譲受に伴う純支出との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,608,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">512,341千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,347,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△124,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">承継した借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>吸収分割によって承継した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△156,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">吸収分割による事業譲受に伴う純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,540千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,608,885千円	固定資産	512,341千円	流動負債	△1,347,210千円	固定負債	△124,016千円	承継した借入金	650,000千円	吸収分割によって承継した現金及び現金同等物	△156,460千円	吸収分割による事業譲受に伴う純支出	493,540千円	—
流動資産	1,608,885千円														
固定資産	512,341千円														
流動負債	△1,347,210千円														
固定負債	△124,016千円														
承継した借入金	650,000千円														
吸収分割によって承継した現金及び現金同等物	△156,460千円														
吸収分割による事業譲受に伴う純支出	493,540千円														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,429,671	1,728,691	255,846	37,414,208	—	37,414,208
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,424,727	—	212,208	2,636,935	(2,636,935)	—
計	37,854,398	1,728,691	468,054	40,051,143	(2,636,935)	37,414,208
営業費用	35,304,461	1,713,598	173,440	37,191,499	(2,636,935)	34,554,564
営業利益	2,549,937	15,093	294,614	2,859,644	—	2,859,644
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	30,543,948	2,864,260	1,176,853	34,585,061	145,945	34,731,006
減価償却費	102,129	3,149	3,117	108,395	—	108,395
資本的支出	252,882	75,524	18,688	347,094	—	347,094

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
(2) 一般請負工事業 公共工事、土木工事、管工事、事業用建物建設請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量、登記

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(145,945千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,009,421	4,018,006	254,011	43,281,439	—	43,281,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,176,158	—	103,543	6,279,702	(6,279,702)	—
計	45,185,580	4,018,006	357,554	49,561,141	(6,279,702)	43,281,439
営業費用	42,213,729	3,909,094	90,634	46,213,957	(6,252,179)	39,961,278
営業利益	2,971,851	108,913	266,920	3,347,684	(27,523)	3,320,161
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,532,237	394,143	512,626	34,439,006	184,927	34,623,933
減価償却費	160,653	3,748	1,907	166,308	—	166,308
資本的支出	151,326	8,691	1,074	161,091	—	161,091

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
- (2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事などの請負
- (3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(184,927千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,739</td> <td style="text-align: right;">24,445</td> <td style="text-align: right;">252,293</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">38,864</td> <td style="text-align: right;">23,060</td> <td style="text-align: right;">15,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315,604</td> <td style="text-align: right;">47,506</td> <td style="text-align: right;">268,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,195千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	276,739	24,445	252,293	その他(備品)	38,864	23,060	15,804	合計	315,604	47,506	268,097	1年以内	53,594千円	1年超	214,502千円	合計	268,097千円	支払リース料	16,195千円	減価償却費相当額	16,195千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,996</td> <td style="text-align: right;">12,124</td> <td style="text-align: right;">52,871</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td style="text-align: right;">15,323</td> <td style="text-align: right;">11,017</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,320</td> <td style="text-align: right;">23,142</td> <td style="text-align: right;">57,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(注) 1契約あたり300万円未満のリース契約については、記載対象外としております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	64,996	12,124	52,871	その他(備品)	15,323	11,017	4,306	合計	80,320	23,142	57,177	1年以内	11,135千円	1年超	46,042千円	合計	57,177千円	支払リース料	10,878千円	減価償却費相当額	10,878千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	276,739	24,445	252,293																																																		
その他(備品)	38,864	23,060	15,804																																																		
合計	315,604	47,506	268,097																																																		
1年以内	53,594千円																																																				
1年超	214,502千円																																																				
合計	268,097千円																																																				
支払リース料	16,195千円																																																				
減価償却費相当額	16,195千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	64,996	12,124	52,871																																																		
その他(備品)	15,323	11,017	4,306																																																		
合計	80,320	23,142	57,177																																																		
1年以内	11,135千円																																																				
1年超	46,042千円																																																				
合計	57,177千円																																																				
支払リース料	10,878千円																																																				
減価償却費相当額	10,878千円																																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,959千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損</td><td style="text-align: right;">23,061千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">23,668千円</td></tr> <tr><td>前払販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,280千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,912千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,019千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">23,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,826千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">43,917千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">8,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△1,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>486,626千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,379千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>480,247千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,033千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">△10,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△20,961千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>459,286千円</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">364,714千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,035千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">71,463千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.44%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.73%</u></td></tr> </table>	未払事業税	59,959千円	開発事業支出金評価損	23,061千円	棚卸資産未実現利益消去	23,668千円	前払販売手数料	15,280千円	賞与引当金	33,531千円	役員退職慰労引当金	56,912千円	退職給付引当金	△3,019千円	所有権移転済住宅用地売却益	23,894千円	繰越欠損金	169,367千円	貸倒引当金	6,826千円	土地評価差額	43,917千円	完成工事補償引当金	8,861千円	貸倒引当金連結消去	△1,773千円	その他	26,142千円	繰延税金資産小計	<u>486,626千円</u>	評価性引当額	<u>△6,379千円</u>	繰延税金資産合計	<u>480,247千円</u>	その他有価証券評価差額金	△10,033千円	固定資産未実現損失消去	△10,928千円	繰延税金負債合計	<u>△20,961千円</u>	流動資産—繰延税金資産	364,714千円	固定資産—繰延税金資産	166,035千円	固定負債—繰延税金負債	71,463千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	住民税均等割等	0.57%	その他	<u>△0.44%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.73%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,554千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損</td><td style="text-align: right;">42,769千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">35,765千円</td></tr> <tr><td>前払販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,783千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,329千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,376千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">18,115千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,599千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,674千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">43,917千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">10,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△765千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>504,542千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,084千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>497,458千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">△10,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,869千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>484,589千円</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">305,332千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249,282千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">70,025千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.28%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.19%</u></td></tr> </table>	未払事業税	65,554千円	開発事業支出金評価損	42,769千円	棚卸資産未実現利益消去	35,765千円	前払販売手数料	3,783千円	賞与引当金	40,329千円	役員退職慰労引当金	62,975千円	退職給付引当金	10,376千円	所有権移転済住宅用地売却益	18,115千円	繰越欠損金	142,599千円	貸倒引当金	6,674千円	土地評価差額	43,917千円	完成工事補償引当金	10,537千円	貸倒引当金連結消去	△765千円	その他	21,914千円	繰延税金資産小計	<u>504,542千円</u>	評価性引当額	<u>△7,084千円</u>	繰延税金資産合計	<u>497,458千円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,941千円	固定資産未実現損失消去	△10,928千円	繰延税金負債合計	<u>△12,869千円</u>	流動資産—繰延税金資産	305,332千円	固定資産—繰延税金資産	249,282千円	固定負債—繰延税金負債	70,025千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	住民税均等割等	0.54%	その他	<u>0.28%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.19%</u>
未払事業税	59,959千円																																																																																																																				
開発事業支出金評価損	23,061千円																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益消去	23,668千円																																																																																																																				
前払販売手数料	15,280千円																																																																																																																				
賞与引当金	33,531千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	56,912千円																																																																																																																				
退職給付引当金	△3,019千円																																																																																																																				
所有権移転済住宅用地売却益	23,894千円																																																																																																																				
繰越欠損金	169,367千円																																																																																																																				
貸倒引当金	6,826千円																																																																																																																				
土地評価差額	43,917千円																																																																																																																				
完成工事補償引当金	8,861千円																																																																																																																				
貸倒引当金連結消去	△1,773千円																																																																																																																				
その他	26,142千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>486,626千円</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>△6,379千円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>480,247千円</u>																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△10,033千円																																																																																																																				
固定資産未実現損失消去	△10,928千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△20,961千円</u>																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	364,714千円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	166,035千円																																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	71,463千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.56%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%																																																																																																																				
住民税均等割等	0.57%																																																																																																																				
その他	<u>△0.44%</u>																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.73%</u>																																																																																																																				
未払事業税	65,554千円																																																																																																																				
開発事業支出金評価損	42,769千円																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益消去	35,765千円																																																																																																																				
前払販売手数料	3,783千円																																																																																																																				
賞与引当金	40,329千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	62,975千円																																																																																																																				
退職給付引当金	10,376千円																																																																																																																				
所有権移転済住宅用地売却益	18,115千円																																																																																																																				
繰越欠損金	142,599千円																																																																																																																				
貸倒引当金	6,674千円																																																																																																																				
土地評価差額	43,917千円																																																																																																																				
完成工事補償引当金	10,537千円																																																																																																																				
貸倒引当金連結消去	△765千円																																																																																																																				
その他	21,914千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>504,542千円</u>																																																																																																																				
評価性引当額	<u>△7,084千円</u>																																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>497,458千円</u>																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,941千円																																																																																																																				
固定資産未実現損失消去	△10,928千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△12,869千円</u>																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	305,332千円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	249,282千円																																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	70,025千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.56%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%																																																																																																																				
住民税均等割等	0.54%																																																																																																																				
その他	<u>0.28%</u>																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.19%</u>																																																																																																																				

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	12,913	12,994	81

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年8月31日）

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	104,020	131,585	27,564
小計	104,020	131,585	27,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	14,982	12,076	△2,906
②その他	—	—	—
小計	14,982	12,076	△2,906
合計	119,002	143,661	24,658

（注） 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
78	50	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年8月31日）

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,071

5 その他有価証券のうち満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	15,000	—

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	21,188	21,743	554

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年8月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	64,182	72,393	8,210
小計	64,182	72,393	8,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	82,628	64,455	△18,173
②その他	—	—	—
小計	82,628	64,455	△18,173
合計	146,811	136,848	△9,963

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年8月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,071

4 その他有価証券のうち満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	25,000	—

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度においてはデリバティブ取引は一切行なっておりません。

（当連結会計年度）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当連結会計年度においてはデリバティブ取引は一切行なっておりません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成12年10月から退職金制度の全部について適格退職金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務に関する事項 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△154,476千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">162,581</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">8,104</td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">8,104</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,515</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(④—⑤)</td> <td style="text-align: right;">△16,411</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 (平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,716千円</td> </tr> <tr> <td>② 臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">44,716</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたっては、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。 また、退職給付費用は期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額とし計算しております。</p>	① 退職給付債務	△154,476千円	② 年金資産	162,581	③ 未積立退職給付債務(①+②)	8,104	④ 連結貸借対照表計上額純額	8,104	⑤ 前払年金費用	24,515	⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△16,411	① 勤務費用	44,716千円	② 臨時に支払った退職金等	—	③ 退職給付費用 (①+②)	44,716	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成12年10月から退職金制度の全部について適格退職金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務に関する事項 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△180,476千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">155,704</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△24,772</td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△24,772</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(④—⑤)</td> <td style="text-align: right;">△24,986</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 (平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,457千円</td> </tr> <tr> <td>② 臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△180,476千円	② 年金資産	155,704	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△24,772	④ 連結貸借対照表計上額純額	△24,772	⑤ 前払年金費用	214	⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△24,986	① 勤務費用	59,457千円	② 臨時に支払った退職金等	—	③ 退職給付費用 (①+②)	59,457
① 退職給付債務	△154,476千円																																				
② 年金資産	162,581																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	8,104																																				
④ 連結貸借対照表計上額純額	8,104																																				
⑤ 前払年金費用	24,515																																				
⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△16,411																																				
① 勤務費用	44,716千円																																				
② 臨時に支払った退職金等	—																																				
③ 退職給付費用 (①+②)	44,716																																				
① 退職給付債務	△180,476千円																																				
② 年金資産	155,704																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△24,772																																				
④ 連結貸借対照表計上額純額	△24,772																																				
⑤ 前払年金費用	214																																				
⑥ 退職給付引当金(④—⑤)	△24,986																																				
① 勤務費用	59,457千円																																				
② 臨時に支払った退職金等	—																																				
③ 退職給付費用 (①+②)	59,457																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（パーチェス法適用）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
安藤技建株式会社 土木・建設・舗装・管工事事業
有限会社安藤建機 土木工事・資材販売・土地建物車両の賃貸事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社の住宅事業を中核とした事業展開の多様化及び収益力の強化、並びに、当社グループにおける経営効率の向上を図る観点から、当社100%子会社であるジェイテクノ株式会社で、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機から土木工事事業、管工事事業等を譲り受けることといたしました。
 - (3) 企業結合日
平成19年8月20日
 - (4) 企業結合の法形式
吸収分割による事業譲受
 - (5) 結合後企業の名称
ジェイテクノ株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
吸収分割に際して株式の取得はありません。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間
平成19年8月20日から平成19年8月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
吸収分割において、ジェイテクノ株式会社は安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機の借入金650百万円及び現金預金156百万円を承継しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
のれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,608百万円
固定資産	512百万円
合計	<u>2,121百万円</u>

(2) 負債の額

流動負債	1,347百万円
固定負債	124百万円
借入金	650百万円
合計	<u>2,121百万円</u>

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

ジェイテクノ株式会社が吸収分割による事業譲受を行う前の安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機は再生企業であったため利益計上はなされておらず、当該吸収分割によって当社グループ企業となることで新たな事業価値を創出することになります。

したがって、被結合会社2社の分割前の実績値を基礎として当該影響の概算額を算出することには合理性がなく、かつ、当該事業がジェイテクノ株式会社に吸収分割されることによって連結対象となった期間もきわめて短期であることから、分割後の数値実績を基礎として当該影響の概算額を算出することも困難であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	100,327円56銭	113,436円74銭
1株当たり当期純利益	14,786円04銭	16,941円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,651,240	13,121,681
普通株式に係る純資産額(千円)	11,651,240	13,121,681
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	240	698
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	116,132	115,674

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,718,834	1,960,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,718,834	1,960,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	116,247	115,735

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成19年8月31日)		第19期 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,495,852		8,278,903		
2 完成工事未収入金	※2	582,088		450,008		
3 販売用不動産	※1	1,449,273		1,503,867		
4 開発事業支出金	※1	14,198,635		13,121,533		
5 未成工事支出金		1,081,262		852,175		
6 材料貯蔵品		5,440		6,062		
7 短期貸付金	※2	575,000		373,000		
8 未収入金		132,328		67,307		
9 立替金		409,742		363,772		
10 前払費用		86,192		52,678		
11 繰延税金資産		139,965		150,894		
12 その他		5,404		6,723		
13 貸倒引当金		△1,103		△737		
流動資産合計		25,160,084	88.2	25,226,190	88.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		457,998		481,315		
減価償却累計額		94,531	363,467	113,306	368,009	
(2) 構築物		24,453		36,415		
減価償却累計額		10,582	13,871	13,396	23,018	
(3) 車輛運搬具		31,440		31,440		
減価償却累計額		20,837	10,603	24,170	7,270	
(4) 工具器具備品		150,238		160,601		
減価償却累計額		99,167	51,070	115,106	45,494	
(5) 土地			437,477		437,477	
有形固定資産合計			876,490		881,271	3.1
2 無形固定資産						
(1) 商標権			279		233	
(2) ソフトウェア			78,060		64,612	
(3) 電話加入権			7,181		7,181	
無形固定資産合計			85,521		72,027	0.2

区分	注記 番号	第18期 (平成19年8月31日)		第19期 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		91,166		91,984	
(2) 関係会社株式		1,915,151		1,915,151	
(3) 長期貸付金		747		459	
(4) 関係会社長期貸付金		50,000		—	
(5) 長期前払費用		95,053		109,765	
(6) 差入保証金		120,484		111,451	
(7) 保険積立金		49,528		27,274	
(8) 繰延税金資産		44,529		69,325	
(9) その他投資等		31,700		36,700	
投資その他の資産合計		2,398,360	8.4	2,362,113	8.3
固定資産合計		3,360,373	11.8	3,315,411	11.6
資産合計		28,520,457	100.0	28,541,602	100.0

区分	注記 番号	第18期 (平成19年8月31日)		第19期 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	2,976,822		2,784,307		
2	※1	7,881,850		7,667,000		
3	※1	420,000		300,000		
4		—		334,000		
5		154,809		187,563		
6		699,856		660,181		
7		99,735		86,585		
8		3,087,062		1,804,541		
9		965,946		858,657		
10		68,683		77,618		
11		17,368		17,205		
12		3,618		3,432		
		流動負債合計	16,375,751	57.4	14,781,093	51.8
II 固定負債						
1		—		666,000		
2		700,000		400,000		
3		—		640		
4		135,478		146,939		
5		162,432		162,337		
6		—		541		
		固定負債合計	997,911	3.5	1,376,458	4.8
		負債合計	17,373,663	60.9	16,157,551	56.6

区分	注記 番号	第18期 (平成19年8月31日)		第19期 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,481,942	8.7	2,481,942	8.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,647,890			1,647,890	
資本剰余金合計			1,647,890	5.8	1,647,890	5.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		109,802			109,802	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,310,000			6,510,000	
繰越利益剰余金		1,628,624			1,744,625	
利益剰余金合計			7,048,426	24.7	8,364,427	29.3
4 自己株式			△42,960	△0.2	△106,379	△0.4
株主資本合計			11,135,298	39.0	12,387,881	43.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			11,495		△3,830	
評価・換算差額等合計			11,495	0.1	△3,830	△0.0
純資産合計			11,146,794	39.1	12,384,051	43.4
負債純資産合計			28,520,457	100.0	28,541,602	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 完成工事高		17,368,354			17,205,755		
2 開発事業売上高		15,921,581			16,667,800		
3 その他収入		70,632	33,360,568	100.0	132,655	34,006,210	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価	※1	12,380,645			12,424,535		
2 開発事業売上原価	※1	14,770,961	27,151,606	81.4	15,488,211	27,912,746	82.1
III 売上総利益							
1 完成工事総利益		4,987,709			4,781,220		
2 開発事業総利益		1,150,620			1,179,589		
3 その他総利益		70,632	6,208,961	18.6	132,655	6,093,464	17.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		152,030			159,300		
2 従業員給与手当		1,178,993			1,107,283		
3 従業員賞与		184,113			113,518		
4 賞与引当金繰入額		51,370			45,144		
5 退職給付費用		22,961			33,174		
6 役員退職慰労引当金繰入額		18,962			18,285		
7 法定福利費		166,106			158,173		
8 福利厚生費		15,056			16,550		
9 修繕費		8,533			11,504		
10 支払手数料		67,683			45,525		
11 消耗品・事務用品費		39,676			33,444		
12 登記料		3,335			3,383		
13 水道光熱費		33,532			36,297		
14 通信費		58,026			51,812		
15 旅費交通費		44,293			45,468		
16 車輛費		40,112			39,146		
17 販売促進費	※1	119,446			117,185		
18 仲介手数料		34,272			14,276		
19 広告宣伝費		475,990			433,930		
20 貸倒引当金繰入額		456			—		
21 接待交際費		58,323			55,835		
22 減価償却費		64,042			64,902		
23 租税公課		293,928			228,852		
24 保険料		7,465			3,856		
25 リース料		54,305			52,040		
26 地代家賃	※1	152,185			164,240		
27 その他	※1	203,772	3,548,977	10.6	211,490	3,264,624	9.6
営業利益			2,659,984	8.0		2,828,839	8.3

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息	※1	7,972		20,385	
2 受取配当金		2,395		1,295	
3 受取代顧手数料		36,935		40,428	
4 契約解約金		39,759		61,709	
5 不動産取得税還付金		75,943		17,611	
6 安全協力費		52,298		43,248	
7 保険解約返戻金		4,399		16,708	
8 受取中途解約手数料		21,157		—	
9 雑収入	※1	46,889	287,751	107,762	309,149
0.8					0.9
VI 営業外費用					
1 支払利息		178,755		178,821	
2 社債利息		—		3,898	
3 社債発行費		—		4,668	
4 支払中途解約手数料		21,157		—	
5 雑損失		3,354	203,266	13,881	201,269
0.6					0.6
経常利益			2,744,469		2,936,719
8.2					8.6
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	1,806		—	
2 受取損害金		25,000		—	
3 国税等還付金		27,504	54,310	—	—
0.2					
VIII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	—	—	2,350	2,350
0.0					0.0
税引前当期純利益			2,798,779		2,934,369
8.4					8.6
法人税、住民税 及び事業税		1,196,928		1,237,997	
法人税等調整額		△29,782	1,167,146	△25,267	1,212,730
3.5					3.5
当期純利益			1,631,632		1,721,639
4.9					5.1

(3) 株主資本等変動計算書

第18期事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457	—	9,942,290	18,224	9,960,514
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△395,664	△395,664		△395,664		△395,664
別途積立金への積立					900,000	△900,000	—		—		—
当期純利益						1,631,632	1,631,632		1,631,632		1,631,632
自己株式の取得								△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△6,728	△6,728
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	900,000	335,968	1,235,968	△42,960	1,193,008	△6,728	1,186,279
平成19年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	1,628,624	7,048,426	△42,960	11,135,298	11,495	11,146,794

第19期事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	1,628,624	7,048,426	△42,960	11,135,298	11,495	11,146,794
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△405,637	△405,637		△405,637		△405,637
別途積立金への積立					1,200,000	△1,200,000	—		—		—
当期純利益						1,721,639	1,721,639		1,721,639		1,721,639
自己株式の取得								△63,419	△63,419		△63,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△15,325	△15,325
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,200,000	116,001	1,316,001	△63,419	1,252,582	△15,325	1,237,256
平成20年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	6,510,000	1,744,625	8,364,427	△106,379	12,387,881	△3,830	12,384,051

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・販売用不動産 個別法による原価法 ・開発事業支出金 個別法による原価法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売用不動産 同左 ・開発事業支出金 同左 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左 								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税等の改正に伴い、平成19年度3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									

項目	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4 繰延資産の処理方法	—	・社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。 なお、当事業年度においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年8月31日)	第19期 (平成20年8月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">80,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,603,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684,647千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,063,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,600千円</td> </tr> </table>	販売用不動産(注)	80,836千円	開発事業支出金(注)	1,603,810千円	計	1,684,647千円	短期借入金	1,063,600千円	一年以内返済予定長期借入金	120,000千円	計	1,183,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">223,842千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,000千円</td> </tr> </table>	開発事業支出金(注)	223,842千円	短期借入金	174,000千円				
販売用不動産(注)	80,836千円																				
開発事業支出金(注)	1,603,810千円																				
計	1,684,647千円																				
短期借入金	1,063,600千円																				
一年以内返済予定長期借入金	120,000千円																				
計	1,183,600千円																				
開発事業支出金(注)	223,842千円																				
短期借入金	174,000千円																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">245,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">581,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">575,000千円</td> </tr> </table>	工事未払金	245,479千円	完成工事未収入金	581,790千円	短期貸付金	575,000千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">529,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">449,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> </table>	工事未払金	529,734千円	完成工事未収入金	449,744千円	短期貸付金	373,000千円								
工事未払金	245,479千円																				
完成工事未収入金	581,790千円																				
短期貸付金	575,000千円																				
工事未払金	529,734千円																				
完成工事未収入金	449,744千円																				
短期貸付金	373,000千円																				
<p>3 保証債務</p> <p>(イ)住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,384,982千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(ロ)子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーベストホーム株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,929,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">巨勢雄株式会社</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td style="text-align: right;">499,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	住宅建設者	2,384,982千円	サンヨーベストホーム株式会社	1,929,500千円	巨勢雄株式会社	950,000千円	サンヨーコンサルタント株式会社	499,000千円	ジェイテクノ株式会社	300,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>(イ)住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">3,227,101千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(ロ)子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーベストホーム株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,516,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">巨勢雄株式会社</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイテクノ株式会社</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	住宅建設者	3,227,101千円	サンヨーベストホーム株式会社	2,516,800千円	巨勢雄株式会社	300,000千円	サンヨーコンサルタント株式会社	540,000千円	ジェイテクノ株式会社	240,000千円
住宅建設者	2,384,982千円																				
サンヨーベストホーム株式会社	1,929,500千円																				
巨勢雄株式会社	950,000千円																				
サンヨーコンサルタント株式会社	499,000千円																				
ジェイテクノ株式会社	300,000千円																				
住宅建設者	3,227,101千円																				
サンヨーベストホーム株式会社	2,516,800千円																				
巨勢雄株式会社	300,000千円																				
サンヨーコンサルタント株式会社	540,000千円																				
ジェイテクノ株式会社	240,000千円																				

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 646,593千円 完成工事売上原価 1,077,824千円 開発事業売上原価 82,292千円 販売費及び一般管理費その他 89,098千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 430,601千円 完成工事売上原価 2,178,114千円 開発事業売上原価 48,124千円 販売費及び一般管理費 40,339千円 受取利息 16,280千円 雑収入 36,098千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1,806千円	※2 ———
※3 ———	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,630千円 工具器具備品 720千円 計 2,350千円

(株主資本等変動計算書関係)

第18期事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	—	240	—	240

(注) 普通株式の自己株式数の増加240株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

第19期事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	240	458	—	698

(注) 普通株式の自己株式数の増加458株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">241,458</td> <td style="text-align: right;">16,777</td> <td style="text-align: right;">224,681</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,797</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,255</td> <td style="text-align: right;">20,825</td> <td style="text-align: right;">231,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,274千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	241,458	16,777	224,681	工具器具備品	10,797	4,048	6,748	合計	252,255	20,825	231,430	1年以内	43,436千円	1年超	187,993千円	合計	231,430千円	支払リース料	12,274千円	減価償却費相当額	12,274千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,398</td> <td style="text-align: right;">7,411</td> <td style="text-align: right;">36,987</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,848</td> <td style="text-align: right;">10,345</td> <td style="text-align: right;">40,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,503千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(注) 1契約あたり300万円未満のリース契約については、記載対象外としております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	44,398	7,411	36,987	工具器具備品	6,450	2,934	3,516	合計	50,848	10,345	40,503	1年以内	7,849千円	1年超	32,653千円	合計	40,503千円	支払リース料	7,384千円	減価償却費相当額	7,384千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	241,458	16,777	224,681																																																		
工具器具備品	10,797	4,048	6,748																																																		
合計	252,255	20,825	231,430																																																		
1年以内	43,436千円																																																				
1年超	187,993千円																																																				
合計	231,430千円																																																				
支払リース料	12,274千円																																																				
減価償却費相当額	12,274千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛運搬具	44,398	7,411	36,987																																																		
工具器具備品	6,450	2,934	3,516																																																		
合計	50,848	10,345	40,503																																																		
1年以内	7,849千円																																																				
1年超	32,653千円																																																				
合計	40,503千円																																																				
支払リース料	7,384千円																																																				
減価償却費相当額	7,384千円																																																				

(有価証券関係)

第18期事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び第19期事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第18期 (平成19年8月31日)	第19期 (平成20年8月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,126千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">18,019千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,857千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,712千円</td> </tr> <tr> <td>所有権移転済住宅用地売却益</td> <td style="text-align: right;">23,893千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,358千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">184,494千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139,965千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">44,529千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.56%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.92%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.70%</td> </tr> </table>	未払事業税	54,126千円	開発事業支出金評価損	18,019千円	賞与引当金	27,857千円	役員退職慰労引当金	54,950千円	退職給付引当金	△9,712千円	所有権移転済住宅用地売却益	23,893千円	その他有価証券評価差額金	— 千円	その他	15,358千円	繰延税金資産合計	184,494千円	流動資産－繰延税金資産	139,965千円	固定資産－繰延税金資産	44,529千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	住民税均等割等	0.53%	その他	△0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.70%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50,863千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">42,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,481千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>所有権移転済住宅用地売却益</td> <td style="text-align: right;">16,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">220,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">150,894千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">69,325千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.56%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.59%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.33%</td> </tr> </table>	未払事業税	50,863千円	開発事業支出金評価損	42,769千円	賞与引当金	31,481千円	役員退職慰労引当金	59,598千円	退職給付引当金	259千円	所有権移転済住宅用地売却益	16,909千円	その他有価証券評価差額金	2,613千円	その他	15,727千円	繰延税金資産合計	220,219千円	流動資産－繰延税金資産	150,894千円	固定資産－繰延税金資産	69,325千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	住民税均等割等	0.54%	その他	△0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.33%
未払事業税	54,126千円																																																																				
開発事業支出金評価損	18,019千円																																																																				
賞与引当金	27,857千円																																																																				
役員退職慰労引当金	54,950千円																																																																				
退職給付引当金	△9,712千円																																																																				
所有権移転済住宅用地売却益	23,893千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	— 千円																																																																				
その他	15,358千円																																																																				
繰延税金資産合計	184,494千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	139,965千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	44,529千円																																																																				
法定実効税率	40.56%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																																				
住民税均等割等	0.53%																																																																				
その他	△0.31%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.70%																																																																				
未払事業税	50,863千円																																																																				
開発事業支出金評価損	42,769千円																																																																				
賞与引当金	31,481千円																																																																				
役員退職慰労引当金	59,598千円																																																																				
退職給付引当金	259千円																																																																				
所有権移転済住宅用地売却益	16,909千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,613千円																																																																				
その他	15,727千円																																																																				
繰延税金資産合計	220,219千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	150,894千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	69,325千円																																																																				
法定実効税率	40.56%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																				
住民税均等割等	0.54%																																																																				
その他	△0.59%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.33%																																																																				

（企業結合等関係）

第18期事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

第19期事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	95,983円83銭	107,059円94銭
1株当たり当期純利益	14,035円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	14,875円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第18期 (平成19年8月31日)	第19期 (平成20年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,146,794	12,384,051
普通株式に係る純資産額(千円)	11,146,794	12,384,051
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	240	698
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	116,132	115,674

2 1株当たり当期純利益

	第18期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第19期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,631,632	1,721,639
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,631,632	1,721,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	116,247	115,735

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

(イ) 退任予定取締役 (平成20年11月26日付)

白石義博 (現 専務取締役)

※白石義博氏は当社顧問就任予定。連結子会社 ジェイテクノ株式会社代表取締役社長であります。

(ロ) 新任執行役員 (平成20年10月15日付)

佐久間英二 (現 財務部長)

小原 昇 (現 経営企画室長)

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	36,135,356	122.7	38,527,058	106.6
一般請負工事事業	2,351,215	400.4	2,755,072	117.2
合計	38,486,571	128.1	41,282,130	107.3

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 その他の事業につきましては施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	36,199,788	106.0	35,174,920	97.2
一般請負工事事業	2,629,167	210.4	4,511,038	171.6
合計	38,828,955	109.7	39,685,959	102.2

受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	18,114,206	104.4	14,279,704	78.8
一般請負工事事業	1,767,583	203.8	2,260,615	127.9
合計	19,881,789	109.2	16,540,320	83.2

③ 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	35,429,671	107.8	39,009,421	110.1
一般請負工事事業	1,728,691	190.7	4,018,006	232.4
その他の事業	255,846	119.5	254,011	99.3
合計	37,414,208	110.1	43,281,439	115.7

(注) 1 その他の事業は、主に下取物件の仲介手数料及び測量収入であります。

④ 支店及び子会社の販売実績

当連結会計年度における支店別及び子会社の販売実績は次のとおりであります。

区分	豊田支店		名古屋北支店		本店		名古屋東支店		岐阜支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	2,126,255	103.7	3,459,171	124.7	4,446,157	119.9	3,502,034	126.8	1,256,695	78.8
一般請負工事事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	2,538	—	—	—	28,390	226.1	—	—
合計	2,126,255	103.7	3,461,709	124.8	4,446,157	119.9	3,530,425	127.3	1,256,695	78.8

区分	栄支店		名古屋西支店		四日市支店		浜松支店		豊橋支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,202,958	95.6	2,905,205	103.7	1,007,301	89.0	1,039,543	93.0	1,349,827	63.2
一般請負工事事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	17,469	900.5	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,220,428	95.9	2,905,205	103.7	1,007,301	89.0	1,039,543	93.0	1,349,827	63.2

区分	西宮支店		吹田支店		立川支店		刈谷支店		東海支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	1,058,181	93.9	1,047,457	209.1	263,195	29.3	2,727,201	96.4	1,378,071	75.7
一般請負工事事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,058,181	93.9	1,047,457	209.1	263,195	29.3	2,727,201	96.4	1,378,071	75.7

区分	神戸支店		姫路支店		本社		建設部		サンヨーハウジング名古屋 合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	593,129	102.2	135,334	—	947,283	182.7	428,551	79.0	33,873,555	101.8
一般請負工事事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	2,391	117.4	—	—	81,865	151.3	—	—	132,655	187.8
合計	595,520	102.2	135,334	—	1,029,148	179.8	428,551	79.0	34,006,210	101.9

区分	サンヨー コンサルタント(株)		サンヨー 土木測量(株)		サンヨー ベストホーム(株)		(株)巨勢工務店		巨勢雄(株)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	1,131,025	1,235.5	—	—	3,118,742	240.4	4,814,851	253.1	1,228,890	96.5
一般請負工事事業	—	—	—	—	—	—	786,722	46.0	—	—
その他の事業	6,630	10.9	145,505	68.2	36,066	39.7	8,900	55.3	11,439	90.9
合計	1,137,656	746.1	145,505	68.2	3,154,808	227.2	5,610,474	154.6	1,240,330	96.5

区分	ジェイテクノ(株)		子会社合計		消去		連結合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	1,018,513	—	11,312,024	247.8	△6,176,158	254.7	39,009,421	110.1
一般請負工事事業	3,231,284	18,348.7	4,018,006	232.4	—	—	4,018,006	232.4
その他の事業	16,357	460.5	224,899	56.6	△103,543	48.8	254,011	99.3
合計	4,266,156	20,159.5	15,554,930	232.5	△6,279,702	238.1	43,281,439	115.7

(注) 1 本社の住宅事業はマンションの販売高であります。

2 建設部はサンヨーベストホーム株式会社からの請負工事高であります。

以上